

Ⅲ. 平成 29 年度 決算及び財務の概要

1. 概況

わが国の私立学校を取り巻く状況は、急激な少子高齢化の進行、並びに生産年齢人口の減少、及び経済規模の縮小等により引続き厳しい状況にある。

学園では、財政状況の安定化のために収入の重要な柱である学生生徒納付金の増収を図るため、前年度に引続き学生生徒の確保を最重要課題として取組み、理事長を先頭に教授会をはじめとする様々な会議等において現状を説明するとともに、全学体制での推進について要請等を行っている。

平成 29 年度決算の事業活動収支については、学生生徒納付金収入等の減少があったものの人件費と経費の圧縮に努めた結果、当年度収支差額は支出超過の状況にあるが赤字額を縮小し改善傾向にあります。

2. 収支計算書（資金収支計算書・事業活動収支計算書）

平成 29 年度資金収支は、財務諸表<第 1 表>のとおり収入総額（前年度繰越支払資金を除く）1,732 百万円、支出総額（次年度繰越支払資金を除く）1,662 百万円で 70 百万円の収入増となっている。

前年度対比で見ると、収入については、寄付金収入が 20 百万円並びに雑収入が 23 百万円増加したものの学生数の減少等により学生生徒等納付金収入が 47 百万円減少し、資産売却収入が 163 百万円減少及び補助金収入も 8 百万円減少している。支出については、教育研究経費が 7 百万円増加、一方、人件費支出が 59 百万円、管理経費経費支出が 65 百万円、借入金等返済支出が 13 百万円、施設関係支出が 13 百万円、資産運用支出が 226 百万円各々減少している。

平成 29 年度事業活動収支は、財務諸表<第 2 表>のとおり教育活動収支は、教育活動収入計 1,166 百万円、教育活動支出計 1,558 百万円で教育活動収支差額は△391 百万円となっている。教育活動外収支差額は 34 百万円となっており経常収支差額は△357 百万円となった。特別収支差額は 173 百万円、基本金組入前当年度収支差額は△185 百万円、基本金組入額合計は無く、当年度収支差額は△185 百万円、基本金取崩額が 105 百万円あり翌年度繰越収支差額は△5,193 百万円となった。

前年度対比でみると、経常収支差額は 87 百万円赤字額を縮小、基本金組入前当年度収支差額も 251 百万円赤字額を縮小した。

3. 貸借対照表

平成 29 年度貸借対照表は、財務諸表<第 3 表>のとおり資産総額 15,019 百万円（前年度比 219 百万円減少）、負債総額 619 百万円（前年度比 35 百万円減少）となっている。

資産総額の減少は、主に減価償却額の計上等により固定資産が 392 百万円減少したこと、及び有価証券の減少等による。

負債総額の減少は、退職給与引当金の減少により固定負債が 1 百万円減少したこと及び短期借入金、前受金の減少により流動負債が 34 百万円減少したことによる。

4. 対処すべき課題

(1) 収入増加方策

① 学生生徒を確保するため、設置校ごとの入学者数の目標を設定している。目標の達成のため平成 28 年度から広報入試センターの組織を改編、強化した。引続き教職員に対しては学園の現状等について説明し、学生確保の重要性について周知徹底及び協力を要請している。また、卒業生・後援会等にも学生確保の協力要請を行っている。

さらに外部に対して、本学の知名度を高めるとともに、他大学に比しての本学の特色・強み（教育環境・教育方法・教育内容等）をアピールして学生生徒を確保するように努める。そのために、演奏会等を実施するほか、オープンキャンパス、大学説明会、進学ガイダンス、出張授業（演奏）等の活動を積極的に実施する。

なお、短期大学については、本学の特徴（専攻・学費・長期履修制度等）を積極的に活用しながら社会人も含めた学生数の増加に努める。

② 大学エクステンションセンター、音楽学校、川越ミュージックセンターについては、地域や一般市民等のニーズに応えながらその活動の幅を広げているが、事業ごとの収支や費用対効果という観点から、さらなる努力と見直し等を進めていく。

③ 平成 30 年度から大学は従来コースに加え、「パフォーマンス総合芸術文化専攻」を新設、音楽大学の強味を活かし「音楽が好き」という思いを武器にエンターテインメントと文化や芸術を学び将来業界人として活躍できる人材を育てます。

(2) 支出抑制方策

支出については、予算編成に際して各部門の予算要求の段階からそれぞれの部局において見直しを求めながら学園全体として支出を抑制する。また、支出に当たっては、支出の要否について精査し支出総額を極力削減する。人件費については、常勤・非常勤及び嘱託・派遣等雇用の在り方についてもより一層効率化を進め支出の削減を図る。

計算書類<第1表>

資金収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減
(収 入 の 部)				
学生生徒等納付金収入	859,893	798,522	751,947	△ 46,575
手数料収入	8,356	8,222	7,894	△ 327
寄付金収入	5,491	4,496	24,593	20,096
補助金収入	355,098	291,269	283,645	△ 7,623
資産売却収入	400,034	400,276	237,750	△ 162,526
付随事業・収益事業収入	63,112	62,626	65,304	2,678
受取利息・配当金収入	24,367	8,789	13,828	5,039
雑収入	65,834	76,738	99,661	22,923
借入金等収入	0	0	200	200
前受金収入	191,432	163,571	140,365	△ 23,206
その他の収入	334,005	603,071	342,300	△ 260,770
資金収入調整勘定	△ 320,200	△ 258,080	△ 235,728	22,351
前年度繰越支払資金	1,256,168	1,138,746	1,262,934	124,188
収入の部合計	3,243,595	3,298,251	2,994,696	△ 303,554
(支 出 の 部)				
人件費支出	982,399	914,882	855,437	△ 59,445
教育研究経費支出	416,772	315,808	322,842	7,033
管理経費支出	172,156	257,278	191,820	△ 65,457
借入金等利息支出	608	206	17	△ 188
借入金等返済支出	26,654	19,344	6,205	△ 13,139
施設関係支出	131,626	36,797	23,265	△ 13,532
設備関係支出	15,382	16,267	16,058	△ 209
資産運用支出	130,771	228,468	2,053	△ 226,414
その他の支出	323,975	343,503	339,224	△ 4,279
資金支出調整勘定	△ 95,497	△ 97,241	△ 95,369	1,872
翌年度繰越支払資金	1,138,746	1,262,934	1,333,140	70,205
支出の部合計	3,243,595	3,298,251	2,994,696	△ 303,554

※千円未満は切り捨てて表示しております。

計算書類<第2表>

事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 減
教育活動収支				
(事業活動収入の部)				
学生生徒等納付金	859,893	798,522	751,947	△ 46,575
手数料	8,356	8,222	7,894	△ 327
寄付金	1,276	1,626	1,668	41
経常費等補助金	297,190	284,852	272,006	△ 12,845
付随事業収入	63,112	62,626	65,304	2,678
雑収入	65,057	77,389	67,455	△ 9,934
教育活動収入計	1,294,887	1,233,240	1,166,276	△ 66,963
(事業活動支出の部)				
人件費	956,055	905,350	854,444	△ 50,905
教育研究経費	605,239	492,767	489,773	△ 2,993
管理経費	204,557	287,603	211,304	△ 76,299
徴収不能額等	3,599	0	2,009	2,009
教育活動支出計	1,769,451	1,685,721	1,557,532	△ 128,188
教育活動収支差額	△ 474,564	△ 452,480	△ 391,255	61,225
教育活動外収支				
(事業活動収入の部)				
受取利息・配当金	24,578	8,789	13,828	5,039
その他の教育活動外収入	0	0	20,291	20,291
教育活動外収入計	24,578	8,789	34,120	25,331
(事業活動支出の部)				
借入金等利息	608	206	17	△ 188
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計	608	206	17	△ 188
教育活動外収支差額	23,969	8,582	34,102	25,520
経常収支差額	△ 450,595	△ 443,898	△ 357,153	86,745
特別収支				
(事業活動収入の部)				
資産売却差額	97,440	0	130,217	130,217
その他の特別収入	63,695	11,857	42,767	30,910
特別収入計	161,135	11,857	172,985	161,128
(事業活動支出の部)				
資産処分差額	27,619	2,788	261	△ 2,526
その他の特別支出	9,580	580	92	△ 488
特別支出計	37,199	3,368	353	△ 3,015

特別収支差額	123,935	8,488	172,632	164,143
基本金組入前当年度収支差額	△ 326,659	△ 435,409	△ 184,520	250,888
基本金組入額合計	△ 45,237	△ 33,720	0	33,720
当年度収支差額	△ 371,897	△ 469,130	△ 184,520	284,609
前年度繰越収支差額	△ 4,540,392	△ 4,645,851	△ 5,112,981	△ 467,130
基本金取崩額	266,438	2,000	104,894	102,894
翌年度繰越収支差額	△ 4,645,851	△ 5,112,981	△ 5,192,608	△ 79,626

※千円未満は切り捨てて表示しております。

計算書類<第3表>

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	増 減
(資 産 の 部)				
固定資産	14,063,390	13,902,439	13,510,571	△ 391,867
有形固定資産	12,475,227	12,323,105	12,135,101	△ 188,004
特定資産	1,017,232	1,012,822	966,677	△ 46,144
その他の固定資産	570,930	566,511	408,792	△ 157,718
流動資産	1,660,159	1,335,862	1,508,646	172,783
資産合計	15,723,550	15,238,301	15,019,218	△ 219,083
(負 債 の 部)				
固定負債	313,947	298,209	297,417	△ 792
流動負債	389,738	355,637	321,866	△ 33,770
負債合計	703,685	653,847	619,283	△ 34,563
(純 資 産 の 部)				
基本金	19,665,715	19,697,436	19,592,542	△ 104,894
繰越収支差額	△ 4,645,851	△ 5,112,981	△ 5,192,608	△ 79,626
純資産合計	15,019,864	14,584,454	14,399,934	△ 184,520
負債・純資産合計	15,723,550	15,238,301	15,019,218	△ 219,083

※千円未満は切り捨てて表示しております。

財務諸表<第4表> 平成29年度財産目録(平成30年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目		摘 要	金 額
固定資産の部		大計	13,510,571
	有形固定資産	中計	12,135,101
	土地	東京都文京区大塚校地ほか	7,054,052
	建物	文京・川越キャンパス建物ほか	4,519,393
	構築物	文京・川越キャンパス構築物ほか	101,622
	建設仮勘定		69,774
	教育用・管理用機器備品ほか		53,070
	図書		337,190
	特定資産	中計	966,678
	第2号基本金引当特定資産ほか		966,678
	その他固定資産	中計	408,792
	有価証券ほか		408,792
流動資産の部		大計	1,508,647
	現金・預金ほか		1,508,647
資産の部合計			15,019,218

科 目		摘 要	金 額
固定負債		大計	297,417
	退職給与引当金ほか		297,417
流動負債		大計	321,867
	未払金ほか		321,867
負債の部合計			619,284

科 目		摘 要	金 額
正味財産		資産合計－負債合計	14,399,934

※千円未満を四捨五入している為、合計等の数値が計算上一致しない場合があります。

《財務情報の用語説明》

資金収支計算書

教育研究等の諸活動に対して生ずるすべての資金収入及び資金支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにするものです。

事業活動収支計算書

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の 3 つの活動別の収支ごとに事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにして、かつ年度収支の均衡状態を明らかにするものです。

貸借対照表

年度末の資産、負債及び純資産の状態を表すものです。

資金収支計算書及び事業活動収支計算書の主な共通科目

[学生生徒等納付金収入]

学生生徒等から納入される授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金等の収入です。

[手数料収入]

入学検定料、試験料や証明書発行に係る手数料収入です。

[寄付金収入]

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とされないものをいいます。事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備寄付金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入に計上されます。

[補助金収入]

国または地方公共団体からの助成金をいい、事業団及びこれに準ずる団体からの助成金を含みます。事業活動収支計算書では、施設設備の拡充等に対するものは「施設設備補助金」として特別収入に計上され、それ以外は教育活動収入の「経常費等補助金」に計上されます。

[付随事業・収益事業収入]

学校法人の教育研究活動のうち、付随的に生ずる事業収入で、学生生徒等の教育活動の補助的活動収入、外部からの委託を受けて行う受託収入、寄附行為に記載した収益事業からの繰

入収入等が計上されます。

[受取利息・配当金収入]

金融資産の受取利息や配当金です。

[雑収入]

資金収入科目のうち、学生生徒等納付金収入から受取利息配当金までの各科目以外の収入で、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団交付金収入等を計上しています。

[人件費]

教職員等に支給する本俸・期末手当・各種手当、退職財団掛金等です。

[教育研究経費]

教育研究活動や学生生徒等の修学支援・課外活動支援に支出する経費です。

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書の中に計上される主な科目

[資産売却収入]

土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品等の施設設備の固定資産売却及び有価証券の売却に係る収入です。

[前受金収入]

翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入されたものです。

[その他の収入]

学生生徒等納付金から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入です。前期末未収入金収入、預り金受入収入が主なものです。

[資金調整勘定（資金収入調整勘定・資金支出調整勘定）]

資金収支計算書には、資金収入調整勘定（期末未収入金・前期末前受金）と資金支出調整勘定（期末未払金・前期末前払金）が含まれています。資金収支は、当該年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもの

で当年度の活動に属するものと、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の活動に属するものを含めて計算します。すなわち、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるための科目が資金調整勘定です。

[施設関係支出]

土地・建物・構築物等の取得に係る支出です。建物は、附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。

[設備関係支出]

教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学においては取得価額が10万円以上のものが基準となっている。但し例外あり。）・図書等の取得に係る支出です。

[資産運用支出]

有価証券の購入や特定資産として積み立てるための支出です。

[その他の支出]

人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。主なものは預り金支払支出、前期末未払金支出であり、預り金支払支出として給与等に係る源泉所得税等、前期末未払金支払支出として共済掛金・退職金掛金等を計上しています。

事業活動収支計算書のみに計上される主な科目・名称

[事業活動収入]

事業活動収入とは、教育活動及び教育活動外から得られる経常的な収入とその他の活動から得られる臨時的な収入の合計をいいます。

[事業活動支出]

事業活動支出とは、教育活動及び教育活動外から発生する経常的な支出とその他の活動から発生する臨時的な支出の合計をいいます。

[教育活動収支]

教育活動収支とは、教育活動に係る収支であり、経常的な収支のうち教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、教育活動収入には、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入などが該当します。教育活動支出には、人件費、教育研究経費、管理経費などが該当します。なお、施設設備の取得に対する補助金・寄付金は、臨時的な収入として下記【特別収支】の特別収入に計上されます。

[教育活動外収支]

財務活動等に係る事業活動収入及び事業活動支出の収支をいいます。具体的には、教育活動外収入には、特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金などが該当します。教育活動外支出には、借入金等利息などが該当します。

[経常収支]

経常収支とは、経常的な事業活動による収支のことで、臨時的な収支である特別収支を除いた教育活動収支及び教育活動外収支の合計をいいます。

[特別収支]

特別収支とは、臨時的な事業活動に係る収支で、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものをいいます。具体的には、特別収入には、資産売却差額、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正額などが該当します。特別支出には、資産処分差額、災害損失、過年度修正額などが該当します。

[現物寄付]

金銭ではなく物品による寄付です。資金の移動がないため事業活動収支計算書固有の科目となります。

[資産売却差額]

有価証券や教育研究用機器備品などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合、その差額を計上したものです。

[基本金組入額]

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。そのため学校会計では、当該年度にこれらの取得に充当した金額を基本金に組み入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の増加による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。

第3号基本金：基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額。

[減価償却額]

時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産について資産としての価値を減少させるために計上する費用です。

[資産処分差額]

資産を使用不能等により除却・廃棄した場合、資産の帳簿価額を資産処分差額として計上します。

貸借対照表に計上される主な科目

[有形固定資産]

土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、図書等の実態のある資産で会計年度末後1年を超えて使用される資産です（耐用年数が1年未満となった使用中の資産も含まれます）。

[有価証券]

会計年度末後1年を超えて保有するものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

[特定資産]

校舎その他施設の増設・改築等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するために計上する科目です。

[現金預金]

現金・銀行預金・郵便貯金等で、この金額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致します。

[借入金]

長期借入金：返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で、「固定負債」に計上されます。

短期借入金：返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上されます。